

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 石井 正和
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務・経理担当 高橋 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務・経理担当 高橋 光弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,300,159	3,079,376	12,660,738
経常利益又は経常損失 () (千円)	18,349	37,850	245,641
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	22,960	30,052	252,763
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,750	45,315	361,071
純資産額 (千円)	8,445,126	8,707,499	8,724,113
総資産額 (千円)	11,008,289	12,196,745	12,135,025
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.70	4.85	40.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.5	71.4	71.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用・所得環境の改善など緩やかな景気回復が続きましたが、米国の保護主義への傾斜や雇用の逼迫など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界においては、印刷需要が減少するなか受注競争による単価の下落等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）初年度にあたり、「顧客企業における最高のサプライヤーになる基盤を整備する」を経営の基本方針に掲げ、成長に向けた新たなチャレンジによる売上の拡大と効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、タッチパネル関連製品等の受注増により3,079百万円（前年同期比133.9%）と増収となりました。

利益面につきましては、内製化の促進及び歩留率の改善等の原価低減に努めましたが、営業損失は7百万円（前年同期は42百万円の営業損失）となり、為替差益及び受取配当金等の計上により経常利益は37百万円（前年同期は18百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（前年同期は22百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

日本

タッチパネル関連製品の幅広い営業展開と、一般シール・ラベル等の受注確保のため既存取引先の深耕のほか食品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善及び内製化による効率化を重点的に進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,294百万円（前年同期比133.0%）となり、セグメント利益は17百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

中国

日本国内のグローバル営業部との連携強化により、既存得意先及び新規得意先への受注強化を積極的に行うとともに、製造面については生産効率の改善を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は604百万円（前年同期比136.6%）となりましたが、工場操業度の低下等によりセグメント損失は38百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

アセアン

アセアンセグメントに所属する連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . 及びサンコウサンギョウ（バンコク）C O . , L T D . につきましては、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け、受注の増加及び製造工程の改善等を図り、業績は回復基調で推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は180百万円（前年同期比135.6%）となり、セグメント損失は2百万円（前年同期は10百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態については次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は12,196百万円となり、前連結会計年度末比61百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金は206百万円減少いたしました。商品及び製品等の棚卸資産が63百万円、現金預金が87百万円及び第1四半期連結会計期間末の時価評価等により投資その他の資産「その他」の投資有価証券が77百万円増加したことによるものであります。

負債総額は3,489百万円となり、前連結会計年度末比78百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が102百万円増加したことによるものであります。

また、純資産総額は8,707百万円となり、前連結会計年度末比16百万円減少いたしました。これは、主に親会社による配当金の支払等により利益剰余金が31百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は71.4%（前連結会計年度末は71.9%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,185,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,189,700	61,897	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,897	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	1,185,800	-	1,185,800	16.07
計	-	1,185,800	-	1,185,800	16.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,073,979	3,161,635
受取手形及び売掛金	4,429,667	4,223,073
商品及び製品	331,912	319,352
仕掛品	134,671	149,457
原材料及び貯蔵品	186,994	247,782
その他	84,022	98,393
貸倒引当金	2,600	2,659
流動資産合計	8,238,648	8,197,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,784,559	2,777,193
減価償却累計額	1,871,833	1,880,506
建物及び構築物(純額)	912,725	896,686
機械装置及び運搬具	2,824,561	2,844,668
減価償却累計額	2,331,245	2,335,750
機械装置及び運搬具(純額)	493,316	508,917
工具、器具及び備品	223,439	223,857
減価償却累計額	183,513	184,862
工具、器具及び備品(純額)	39,925	38,994
土地	1,284,779	1,284,166
リース資産	53,332	53,332
減価償却累計額	17,182	19,098
リース資産(純額)	36,149	34,233
建設仮勘定	218	-
有形固定資産合計	2,767,115	2,762,999
無形固定資産		
ソフトウェア	4,994	8,756
無形固定資産合計	4,994	8,756
投資その他の資産		
その他	1,174,307	1,273,823
貸倒引当金	50,040	45,870
投資その他の資産合計	1,124,267	1,227,953
固定資産合計	3,896,377	3,999,709
資産合計	12,135,025	12,196,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,679,721	2,782,283
未払法人税等	1,368	9,930
賞与引当金	109,385	55,359
その他	277,143	289,039
流動負債合計	3,067,618	3,136,613
固定負債		
長期未払金	853	853
退職給付に係る負債	245,912	240,401
その他	96,526	111,377
固定負債合計	343,292	352,632
負債合計	3,410,911	3,489,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,277,951	2,277,951
利益剰余金	5,219,960	5,188,084
自己株式	1,013,866	1,013,866
株主資本合計	8,334,795	8,302,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,030	431,024
為替換算調整勘定	11,287	26,443
その他の包括利益累計額合計	389,317	404,580
純資産合計	8,724,113	8,707,499
負債純資産合計	12,135,025	12,196,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,300,159	3,079,376
売上原価	1,873,687	2,588,343
売上総利益	426,471	491,033
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	193,753	205,021
賞与引当金繰入額	35,630	35,496
退職給付費用	11,447	11,590
福利厚生費	44,299	49,038
その他	183,814	197,319
販売費及び一般管理費合計	468,944	498,466
営業損失()	42,472	7,432
営業外収益		
受取利息	1,121	651
受取配当金	11,370	12,707
為替差益	5,652	24,971
貸倒引当金戻入額	4,167	4,167
その他	1,946	2,931
営業外収益合計	24,259	45,428
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	135	135
その他	0	9
営業外費用合計	136	145
経常利益又は経常損失()	18,349	37,850
特別利益		
固定資産売却益	50	18
特別利益合計	50	18
特別損失		
固定資産処分損	512	0
特別損失合計	512	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	18,811	37,868
法人税、住民税及び事業税	1,500	8,100
法人税等調整額	2,841	284
法人税等合計	4,341	7,815
四半期純利益又は四半期純損失()	23,153	30,052
非支配株主に帰属する四半期純損失()	192	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	22,960	30,052

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	23,153	30,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,828	52,993
為替換算調整勘定	34,426	37,730
その他の包括利益合計	24,597	15,262
四半期包括利益	47,750	45,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,647	45,315
非支配株主に係る四半期包括利益	3,102	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産のその他に含めて表示し、繰延税金負債は固定負債のその他に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	110,729千円	153,628千円
支払手形	267,829	290,447

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	35,912千円	39,555千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,929	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,724,843	442,551	132,764	2,300,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	153,651	35,312	3,602	192,566
計	1,878,495	477,863	136,366	2,492,725
セグメント損失()	4,082	2,835	10,847	17,764

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	17,764
セグメント間取引消去	24,707
四半期連結損益計算書の営業損失()	42,472

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,294,794	604,496	180,086	3,079,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,828	194,233	952	308,014
計	2,407,622	798,730	181,038	3,387,391
セグメント利益又は損失()	17,058	38,543	2,521	24,006

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,006
セグメント間取引消去	16,574
四半期連結損益計算書の営業損失()	7,432

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	3円70銭	4円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失() (千円)	22,960	30,052
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失() (千円)	22,960	30,052
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,193	6,192

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

三光産業株式会社

取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 西 村 寛 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 豊 毅 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。